

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月13日
【四半期会計期間】	第103期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	豊田通商株式会社
【英訳名】	TOYOTA TSUSHO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 貸谷 伊知郎
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅四丁目9番8号（センチュリー豊田ビル）
【電話番号】	名古屋<052>（584）5482
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 力
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅四丁目9番8号（センチュリー豊田ビル）
【電話番号】	名古屋<052>（584）5482
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 力
【縦覧に供する場所】	豊田通商株式会社東京本社 （東京都港区港南二丁目3番13号） 豊田通商株式会社大阪支店 （大阪市中央区南船場四丁目3番11号（大阪豊田ビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第3四半期連結 累計期間	第103期 第3四半期連結 累計期間	第102期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	7,367,402 (2,459,654)	7,710,182 (2,574,946)	9,848,560
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	353,840	384,039	427,126
四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (第3四半期連結会計期間) (百万円)	235,428 (84,148)	270,858 (93,100)	284,155
四半期(当期)包括利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	297,330	428,186	355,478
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,854,336	2,260,938	1,914,327
総資産額 (百万円)	6,515,892	6,853,143	6,377,064
基本的1株当たり四半期(当期) 利益(親会社の所有者に帰属) (第3四半期連結会計期間) (円)	669.10 (239.15)	769.76 (264.58)	807.58
親会社所有者帰属持分比率 (%)	28.46	32.99	30.02
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	180,634	371,306	444,290
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	98,608	198,678	139,918
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	47,561	122,540	206,671
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	798,725	847,629	771,613

(注) 1. 当社は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により連結財務諸表を作成しております。

2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 親会社の所有者に帰属する持分は、非支配持分を除く当社の所有者に帰属する資本の部の金額を表示しており、親会社所有者帰属持分比率は、当該金額にて計算しています。

4. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益(親会社の所有者に帰属)については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動は、次のとおりであります。

(機械・エネルギー・プラントプロジェクト)

第1四半期連結会計期間において、自然エネルギーによる発電・蓄電、需給調整事業等を行っているS Bエナジー(株)(現社名:テラスエナジー(株))の株式を取得し、連結の範囲に含めております。

また、第1四半期連結会計期間より、一部の報告セグメントの名称を変更しております。詳細は、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 財政状態及び経営成績の状況 セグメント別の事業活動」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営環境

当第3四半期連結累計期間の世界経済を概観しますと、世界的なインフレがピークアウトしつつある一方、金利の高止まり等により景気は減速基調となりました。また、パレスチナ武装勢力・ハマスによるイスラエルへの攻撃に端を発した紛争が勃発し、人質解放や人道的停戦を巡って世界各地での散発的なデモが発生したほか、フーシによる紅海での攻撃が激化する等イランの代理組織を巻き込んだ紛争拡大の懸念が高まりました。

米国経済は、労働市場においてタイトな状況が継続したほか、サービスを中心に個人消費が堅調に推移し、インフレも高止まりとなりました。つなぎ予算の成立により政府機関閉鎖は回避されたものの、歳出削減に関する議論は先送りされる等、今後の見通しに不安が残りました。欧州経済は、継続的なインフレと金融引き締めが景気を下押しし、ドイツではコロナ対策資金転用を巡る違憲判決により財政を圧迫する等先行きの不透明感が強まりました。中国経済は、内需喚起策が実施されるも効果は限定的なものに留まり、長引く不動産不況や対中投資規制の厳格化等により景気は減速基調となりました。新興国はインフレ鈍化で消費が上向くも、引き続き中国を中心とする外需低迷が経済成長のペースを抑制しました。

こうした中、わが国経済は、持ち直しつつある個人消費やコロナ禍前の水準に回復したインバウンドが牽引役となり、景気は引き続き堅調に推移しました。一方、日本銀行は10月に金融政策をやや引き締め方向に修正し、長期金利が上昇する等金融緩和の出口を意識した市場の反応が見られました。

##### セグメント別の事業活動

2023年4月1日より自動車本部をモビリティ本部に名称変更しております。

##### ( ) 金属

アルミサッシの水平リサイクル拡大を目的に、豊通マテリアル(株)は(株)三光埼玉と共に、アルミサッシスクラップの選別加工事業会社である豊通ソーテック(株)を、2023年10月に設立しました。高品質なりサイクルアルミ原料の供給を通して、サーキュラーエコノミーとカーボンニュートラルの実現に貢献していきます。

##### ( ) グローバル部品・ロジスティクス

インド市場における2輪車用EV駆動ユニットの製造・販売を目的に、武蔵精密工業(株)とDelta Electronics, Inc.と共に、2023年9月に合併会社の設立に合意しました。同国市場をはじめ全世界での2輪EVの普及をリードするとともに、カーボンニュートラルの実現にも貢献していきます。

##### ( ) モビリティ

途上国におけるワクチンのラストワンマイル輸送を目的に、Gaviワクチンアライアンスと共同で約1年間にわたり実施した実地走行試験が2023年6月に完了し、ワクチンの破損削減等の成果がGaviワクチンアライアンスに評価されました。途上国におけるワクチンコールドチェーンのラストワンマイル輸送の改善によるグローバルヘルスへ貢献していきます。

##### ( ) 機械・エネルギー・プラントプロジェクト

海運業界のカーボンニュートラル推進を目的に、船舶向けにバイオディーゼル燃料の供給を進めています。2023年8月と10月に神原汽船(株)の定期コンテナ船に、同11月にはトヨフジ海運(株)の外航船に供給を行いました。また、供給するバイオ燃料は、トヨタグループ企業の社員食堂等から回収した廃食油を原料の一部として使用しており、温室効果ガスの削減にとどまらず資源の有効活用にも寄与しています。

##### ( ) 化学品・エレクトロニクス

バッテリー電気自動車用電池の生産能力の増強を目的に、Toyota Motor North America, Inc.と共に、現在建設中の車載用電池生産の会社であるToyota Battery Manufacturing, North Carolinaへ約3.7億米ドルを追加投資し、累計投資額が約7.5億米ドルとなる事を、2023年11月に発表しました。需要が拡大する電動車に必要なリチウムイオン電池を生産・供給し、カーボンニュートラルの実現に貢献していきます。

##### ( ) 食料・生活産業

繊維・ファッション領域のサーキュラーエコノミー推進プロジェクト「PATCHWORKS<sup>tm</sup>」の一環として、アパレル事業者向けに、三井住友海上火災保険(株)と「燃やさない保険」を共同開発し、2023年10月から販売開始しました。本保険では、衣料品に損害が生じた場合、従来は焼却廃棄されていた衣料品を循環させるために、事業者が負担する追加費用を補償します。当社は衣料品を再度繊維原料へ循環する役割を担い、サーキュラーエコノミーの実現に貢献していきます。

( ) アフリカ

自動車整備における指導員育成の強化を目的として、2023年11月、CFAO Motors Angola, S.A.がトヨタア  
ンゴラアカデミーの第2フェーズを開講しました。本件は、自動車整備士の更なるキャリアアップや自立に  
向けて、TICAD8で締結したMOUに基づき実現したものです。今後もアフリカの未来を担う産業人材の育成  
に、積極的に取り組んでいきます。

当四半期連結累計期間の経営成績

当社グループの当第3四半期連結累計期間の収益は、金属市況及び欧州電力価格下落の一方で、自動車販売の  
増加及び自動車生産関連の取り扱い増加等により、前年同四半期連結累計期間を3,427億円(4.7%)上回る7兆  
7,101億円となりました。

利益につきましては、営業活動に係る利益は、販売費及び一般管理費の増加の一方で、売上総利益の増加によ  
り、前年同四半期連結累計期間を380億円(12.0%)上回る3,541億円となりました。四半期利益(親会社の所有  
者に帰属)は、欧州電力価格及び金属市況の下落等による持分法投資損益の減少があったものの、営業活動に係  
る利益の増加等により、前年同四半期連結累計期間を354億円(15.0%)上回る2,708億円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

( ) 金属

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、自動車生産関連の取り扱い増加の一方で、市況下落等によ  
り、前年同四半期連結累計期間を130億円(20.4%)下回る509億円となりました。

( ) グローバル部品・ロジスティクス

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、日本、北米を中心とした自動車部品の取り扱い増加等によ  
り、前年同四半期連結累計期間を89億円(33.4%)上回る354億円となりました。

( ) モビリティ

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、欧州を中心とした海外自動車販売会社の取扱台数増加等  
により、前年同四半期連結累計期間を81億円(21.8%)上回る454億円となりました。

( ) 機械・エネルギー・プラントプロジェクト

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、欧州電力価格の下落等により、前年同四半期連結累計期  
間を61億円(22.3%)下回る213億円となりました。

( ) 化学品・エレクトロニクス

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、エレクトロニクス事業、自動車材料事業における自動車  
生産関連の取り扱い増加等により、前年同四半期連結累計期間を61億円(15.4%)上回る452億円となりまし  
た。

( ) 食料・生活産業

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、国内生活産業事業において前期一過性利益があったもの  
の、南米食料事業における輸送費負担減少等により、前年同四半期連結累計期間を17億円(20.0%)上回る  
100億円となりました。

( ) アフリカ

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、西アフリカ地域を中心とした自動車販売会社の取扱台数  
増加等により、前年同四半期連結累計期間を242億円(71.6%)上回る579億円となりました。

財政状態

資産につきましては、その他の投資で1,030億円、有形固定資産で985億円増加したこと等により、前連結会計  
年度末に比べ4,761億円増加の6兆8,531億円となりました。また、資本につきましては、四半期利益(親会社の  
所有者に帰属)等により利益剰余金で2,116億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ3,452億円増加  
の2兆4,137億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、営業活動による増加、投資活動及び財務活動による減少等により8,476億円となり、前連結会計年度末より760億円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、営業活動による資金の増加は3,713億円(前年同四半期連結累計期間比1,907億円の収入増加)となりました。これは、税引前四半期利益等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は1,986億円(前年同四半期連結累計期間比1,000億円の支出増加)となりました。これは、有形固定資産の取得及び子会社の取得等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、財務活動による資金の減少は1,225億円(前年同四半期連結累計期間比1,700億円の支出増加)となりました。これは、配当金の支払い等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
合計	1,000,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	354,056,516	354,056,516	東京証券取引所 プライム市場  名古屋証券取引所 プレミア市場	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式であります。単元株式数は100株であります。
合計	354,056,516	354,056,516	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	354,056	-	64,936	-	154,367

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,170,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 351,232,200	3,512,322	同上
単元未満株式	普通株式 654,216	-	同上
発行済株式総数	354,056,516	-	-
総株主の議決権	-	3,512,322	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が4株含まれております。
3. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が69株あります。なお、当該株式数は「単元未満株式」の欄に含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
豊田通商(株)	名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	1,963,900	-	1,963,900	0.55
播州調味料(株)	兵庫県姫路市野里948番地	3,400	-	3,400	0.00
KPX Holdings Co., Ltd.	Seoul, Korea	-	202,800	202,800	0.06
合計	-	1,967,300	202,800	2,170,100	0.61

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
実質株主が外国人であるため	KOREA SECURITIES DEPOSITORY-SHINHAN INVESTMENT	Seoul, Korea

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、PwCあらた有限責任監査法人は2023年12月1日付でPwC京都監査法人と合併し、名称をPwC Japan有限責任監査法人に変更しております。



1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	7	771,613	847,629
営業債権及びその他の債権	7	1,730,426	1,736,116
その他の金融資産	7	125,913	116,174
棚卸資産		1,227,393	1,243,406
その他の流動資産		213,408	222,031
流動資産合計		4,068,756	4,165,358
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		299,378	354,876
その他の投資	7	623,951	726,918
営業債権及びその他の債権	7	42,598	49,266
その他の金融資産	7	49,625	63,388
有形固定資産		1,004,064	1,102,511
無形資産		184,001	268,457
投資不動産		17,303	17,089
繰延税金資産		36,835	45,674
その他の非流動資産		50,549	59,601
非流動資産合計		2,308,308	2,687,784
資産合計	5	6,377,064	6,853,143

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債及び資本の部</b>			
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
営業債務及びその他の債務	7	1,636,877	1,634,392
社債及び借入金	7	746,668	725,045
その他の金融負債	7	24,146	20,611
未払法人税等		49,129	54,185
引当金		8,080	9,931
その他の流動負債		211,873	212,114
流動負債合計		2,676,775	2,656,281
<b>非流動負債</b>			
社債及び借入金	7	1,275,032	1,359,634
営業債務及びその他の債務	7	97,642	108,399
その他の金融負債	7	8,214	8,585
退職給付に係る負債		46,152	48,123
引当金		57,586	67,544
繰延税金負債		121,068	158,178
その他の非流動負債		26,061	32,665
非流動負債合計		1,631,759	1,783,131
負債合計		4,308,535	4,439,413
<b>資本</b>			
資本金		64,936	64,936
資本剰余金		43,812	43,109
自己株式		3,750	3,758
その他の資本の構成要素		282,714	418,371
利益剰余金		1,526,615	1,738,279
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,914,327	2,260,938
非支配持分		154,201	152,791
資本合計		2,068,529	2,413,730
負債及び資本合計		6,377,064	6,853,143

( 2 ) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
収益			
商品販売に係る収益		7,224,902	7,554,268
サービス及びその他の販売に係る収益		142,499	155,913
収益合計	5, 9	7,367,402	7,710,182
原価		6,631,998	6,917,914
売上総利益	5	735,403	792,267
販売費及び一般管理費		390,651	428,340
その他の収益・費用			
固定資産処分損益		1,297	1,133
固定資産減損損失		2,459	-
その他		27,394	10,925
その他の収益・費用合計		28,556	9,792
営業活動に係る利益		316,195	354,135
金融収益及び金融費用			
受取利息		15,345	23,852
支払利息		32,914	45,508
受取配当金		21,199	22,665
その他		153	5,328
金融収益及び金融費用合計		3,476	6,337
持分法による投資損益		34,168	23,566
税引前四半期利益		353,840	384,039
法人所得税費用		93,619	103,440
四半期利益		260,220	280,598
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者	5	235,428	270,858
非支配持分		24,792	9,740
1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）			
基本的1株当たり四半期利益（円）	10	669.10	769.76
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	10	-	-

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
収益			
商品販売に係る収益		2,412,072	2,526,118
サービス及びその他の販売に係る収益		47,582	48,828
収益合計		2,459,654	2,574,946
原価		2,207,685	2,303,258
売上総利益		251,969	271,688
販売費及び一般管理費		136,892	147,592
その他の収益・費用			
固定資産処分損益		906	291
固定資産減損損失		2,455	-
その他		5,315	3,399
その他の収益・費用合計		6,864	3,107
営業活動に係る利益		108,212	120,987
金融収益及び金融費用			
受取利息		6,954	8,087
支払利息		13,572	15,929
受取配当金		6,749	5,009
その他		1,054	4,785
金融収益及び金融費用合計		923	1,952
持分法による投資損益		14,515	6,988
税引前四半期利益		121,804	129,928
法人所得税費用		32,414	34,922
四半期利益		89,389	95,006
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		84,148	93,100
非支配持分		5,241	1,905
1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）			
基本的1株当たり四半期利益（円）	10	239.15	264.58
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	10	-	-

【要約四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益		260,220	280,598
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		1,405	213
FVTOCIの金融資産		15,842	79,149
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		666	660
純損益に振替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		23,323	9,970
在外営業活動体の換算差額		50,886	64,864
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		14,754	8,893
税引後その他の包括利益		73,860	163,752
四半期包括利益		334,081	444,350
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		297,330	428,186
非支配持分		36,750	16,164

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益		89,389	95,006
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		360	136
FVTOCIの金融資産		10,452	15,412
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		56	326
純損益に振替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		12,335	2,013
在外営業活動体の換算差額		63,890	37,498
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		187	450
税引後その他の包括利益		61,402	50,885
四半期包括利益		27,987	44,121
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		29,281	45,676
非支配持分		1,294	1,555

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分							
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				
					確定給付制 度の再測定	FVTOCIの金 融資産	キャッ シュ・フ ロー・ヘッ ジ	在外営業活 動体の換算 差額	合計
期首残高		64,936	156,047	3,769	-	280,549	2,084	65,190	217,444
四半期利益									
その他の包括利益									
確定給付制度の再測定					1,370				1,370
FVTOCIの金融資産						16,060			16,060
キャッシュ・フロー・ヘッジ							22,497		22,497
在外営業活動体の換算差額								54,093	54,093
四半期包括利益		-	-	-	1,370	16,060	22,497	54,093	61,902
配当金	8								
自己株式の取得及び処分等			55	22					
非支配持分の取得及び処分			112,598						
利益剰余金への振替					1,370	4,170			5,541
その他									
所有者との取引額合計		-	112,543	22	1,370	4,170	-	-	5,541
四半期末残高		64,936	43,504	3,746	-	260,318	24,582	11,096	273,805

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
		利益剰余金	合計		
期首残高		1,300,352	1,735,011	207,848	1,942,860
四半期利益		235,428	235,428	24,792	260,220
その他の包括利益					
確定給付制度の再測定			1,370	4	1,365
FVTOCIの金融資産			16,060	410	16,470
キャッシュ・フロー・ヘッジ			22,497	4,266	26,763
在外営業活動体の換算差額			54,093	8,107	62,200
四半期包括利益		235,428	297,330	36,750	334,081
配当金	8	65,485	65,485	18,069	83,554
自己株式の取得及び処分等			77		77
非支配持分の取得及び処分			112,598	75,259	187,857
利益剰余金への振替		5,541	-		-
その他				310	310
所有者との取引額合計		59,943	178,005	93,639	271,644
四半期末残高		1,475,837	1,854,336	150,959	2,005,296

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分							
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				
					確定給付制 度の再測定	FVTOCIの金 融資産	キャッ シュ・フ ロー・ヘッ ジ	在外営業活 動体の換算 差額	合計
期首残高		64,936	43,812	3,750	-	276,191	17,135	10,613	282,714
四半期利益									
その他の包括利益									
確定給付制度の再測定					290				290
FVTOCIの金融資産						79,835			79,835
キャッシュ・フロー・ヘッジ							9,940		9,940
在外営業活動体の換算差額								67,261	67,261
四半期包括利益		-	-	-	290	79,835	9,940	67,261	157,327
配当金	8								
自己株式の取得及び処分等			96	7					
非支配持分の取得及び処分			795						
利益剰余金への振替					290	21,380			21,670
その他			4						
所有者との取引額合計		-	703	7	290	21,380	-	-	21,670
四半期末残高		64,936	43,109	3,758	-	334,646	27,076	56,648	418,371

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
		利益剰余金	合計		
期首残高		1,526,615	1,914,327	154,201	2,068,529
四半期利益		270,858	270,858	9,740	280,598
その他の包括利益					
確定給付制度の再測定			290	23	266
FVTOCIの金融資産			79,835	79	79,756
キャッシュ・フロー・ヘッジ			9,940	13	9,953
在外営業活動体の換算差額			67,261	6,513	73,775
四半期包括利益		270,858	428,186	16,164	444,350
配当金	8	81,331	81,331	14,796	96,128
自己株式の取得及び処分等			89		89
非支配持分の取得及び処分			795	871	1,666
利益剰余金への振替		21,670	-		-
その他		467	462	1,906	1,443
所有者との取引額合計		59,194	81,575	17,574	99,149
四半期末残高		1,738,279	2,260,938	152,791	2,413,730



## (4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		353,840	384,039
減価償却費及び償却費		97,419	102,794
固定資産減損損失		2,459	-
金融収益及び金融費用		3,476	6,337
持分法による投資損益(は益)		34,168	23,566
固定資産処分損益(は益)		1,297	1,133
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)		139,447	46,094
棚卸資産の増減額(は増加)		111,258	43,701
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)		163,109	82,979
その他		37,027	22,112
小計		242,829	440,499
利息の受取額		13,626	21,860
配当金の受取額		43,379	60,718
利息の支払額		29,103	42,767
法人所得税の支払額		90,097	109,004
営業活動によるキャッシュ・フロー		180,634	371,306
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額(は増加)		5,217	624
有形固定資産の取得による支出		108,263	129,104
有形固定資産の売却による収入		10,630	14,032
無形資産の取得による支出		15,249	16,498
無形資産の売却による収入		30	253
投資不動産の取得による支出		32	138
投資不動産の売却による収入		-	114
投資の取得による支出		10,291	26,356
投資の売却等による収入		9,947	36,185
子会社の取得による収支(は支出)	6	4,556	93,890
子会社の売却による収支(は支出)		7,201	6,586
貸付けによる支出		6,935	6,533
貸付金の回収による収入		5,745	13,316
補助金による収入		8,889	6,021
その他		943	2,039
投資活動によるキャッシュ・フロー		98,608	198,678

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		228,225	94,223
長期借入れによる収入		211,119	196,317
長期借入金の返済による支出		113,606	69,908
社債の発行による収入		15,000	40,000
社債の償還による支出		-	70,706
自己株式の取得による支出		16	39
配当金の支払額	8	65,485	81,331
非支配持分株主への配当金の支払額		18,069	14,796
非支配持分株主からの払込みによる収入		1,137	779
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出		189,386	3,997
非支配持分株主への子会社持分売却による収入		156	-
その他		21,513	24,633
財務活動によるキャッシュ・フロー		47,561	122,540
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		129,587	50,088
現金及び現金同等物の期首残高		653,013	771,613
現金及び現金同等物に係る換算差額		16,124	25,927
現金及び現金同等物の四半期末残高		798,725	847,629

## 【注記事項】

### 1. 報告企業

豊田通商株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する企業であります。当社の要約四半期連結財務諸表は2023年12月31日を期末日とし、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）並びに関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループは、国内及び海外における各種商品の売買を主要事業とし、これらの商品の製造・加工・販売、事業投資、サービスの提供等の事業に携わっております。

当社グループは、「人・社会・地球との共存共栄を図り、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」という企業理念のもと、オープンでフェアな企業活動に努めるとともに、社会的責任の遂行と地球環境の保全に取り組み、創造性を発揮して、お客様、株主、従業員、地域社会等、すべてのステークホルダーにご満足いただける付加価値を提供することを経営の基本理念としております。

### 2. 作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。従って、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2024年2月13日に取締役社長 貸谷 伊知郎及び取締役 CFO 岩本 秀之によって承認されております。

### 3. 重要性がある会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

#### 法人所得税

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIAS第12号の改訂「単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金」を適用しております。

なお、この適用に伴う前連結会計年度及び当連結会計年度の連結財務諸表への重要な影響はありません。

### 4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社の経営者は、要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。しかし、実際の業績はこれらの見積り等とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)  
報告セグメントごとの収益、利益又は損失、資産の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	金属	グローバル部品・ロジスティクス	モビリティ	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	化学品・エレクトロニクス	食料・生活産業
収益						
外部収益	2,060,085	880,070	622,934	617,622	1,595,748	561,278
セグメント間収益	3,245	22,815	4,505	3,849	4,475	378
合計	2,063,331	902,885	627,440	621,472	1,600,224	561,657
売上総利益	125,896	82,496	102,104	78,790	125,505	35,613
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	63,942	26,543	37,345	27,459	39,184	8,344
セグメント資産	1,447,185	602,857	409,993	1,017,001	944,817	379,167

	報告セグメント		その他 (注)1	調整額 (注)2	連結
	アフリカ	合計			
収益					
外部収益	1,025,871	7,363,611	3,791	-	7,367,402
セグメント間収益	54	39,326	2,547	41,873	-
合計	1,025,925	7,402,937	6,338	41,873	7,367,402
売上総利益	188,176	738,582	421	2,757	735,403
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	33,784	236,603	1,317	142	235,428
セグメント資産	693,536	5,494,560	1,240,109	218,777	6,515,892

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。また当欄には、特定の報告セグメントに配賦されない損益も含まれております。

2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。

3. セグメント間の取引における価格については、個別に交渉の上、決定しております。

4. アフリカセグメントにおける外部収益は主としてモビリティ事業(車両や産業機械の流通・販売等)、次いでヘルスケア事業(医薬品の製造及び卸売等)における顧客との契約から生じる収益で構成されています。アフリカセグメントの各製品・サービスは、他の報告セグメントに含まれる同様の製品・ビジネスから独立して経営管理されております。

5. 2023年4月1日より自動車本部をモビリティ本部に名称変更しております。

(2) 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)  
報告セグメントごとの収益、利益又は損失、資産の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	金属	グローバル部品・ロジスティクス	モビリティ	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	化学品・エレクトロニクス	食料・生活産業
収益						
外部収益	2,151,000	932,693	761,261	582,015	1,556,390	523,314
セグメント間収益	3,844	27,080	5,365	2,549	4,951	2,870
合計	2,154,845	959,773	766,626	584,565	1,561,342	526,185
売上総利益	107,886	92,174	122,793	73,292	129,915	45,085
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	50,923	35,404	45,491	21,342	45,230	10,013
セグメント資産	1,383,512	602,850	468,375	1,221,041	948,676	329,719

	報告セグメント		その他 (注)1	調整額 (注)2	連結
	アフリカ	合計			
収益					
外部収益	1,197,607	7,704,283	5,898	-	7,710,182
セグメント間収益	76	46,738	3,513	50,252	-
合計	1,197,684	7,751,022	9,412	50,252	7,710,182
売上総利益	225,711	796,860	355	4,949	792,267
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	57,990	266,396	4,442	19	270,858
セグメント資産	941,798	5,895,973	1,356,009	398,839	6,853,143

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。また当欄には、特定の報告セグメントに配賦されない損益も含まれております。
2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。
3. セグメント間の取引における価格については、個別に交渉の上、決定しております。
4. アフリカセグメントにおける外部収益は主としてモビリティ事業(車両や産業機械の流通・販売等)、次いでヘルスケア事業(医薬品の製造及び卸売等)における顧客との契約から生じる収益で構成されています。アフリカセグメントの各製品・サービスは、他の報告セグメントに含まれる同様の製品・ビジネスから独立して経営管理されております。
5. 2023年4月1日より自動車本部をモビリティ本部に名称変更しております。

6. 企業結合

当第3四半期連結累計期間に生じた主な企業結合は次のとおりであります。それ以外の企業結合は、個別にも、合算しても、重要ではありません。

S B エナジー株式会社の取得

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 S B エナジー株式会社  
 (現社名: テラスエナジー株式会社)  
 事業の内容 自然エネルギーによる発電・蓄電、需給調整事業等

(2) 企業結合を行った理由

当社グループは、子会社で国内最大の風力発電事業者の㈱ユーラスエナジーホールディングスを核に、国内外で再生可能エネルギー事業を積極的に展開しています。

S B エナジー(株)が当社の傘下となることで、当社グループは、風力に加えて、太陽光でも国内最大規模の発電事業者となります。これにより、市場ニーズに応える再生可能エネルギーを活用した新規事業の創出・再生可能エネルギー分野のテクノロジーの進化を加速することで、カーボンニュートラルの取り組みを進めていくことができると判断したためであります。

(3) 支配獲得日、支配獲得の方法及び取得した議決権比率

当社は、2023年4月28日に株式取得によりS B エナジー(株)の議決権の85.0%を取得しました。

(4) 支配獲得日における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値及びのれん

なお、当該企業結合については、取得資産及び引受負債の当初の公正価値測定が完了していないことから、現時点において入手可能な情報に基づいた暫定的な金額となります。

(単位: 百万円)

	金額
支払対価の公正価値(注)1	120,000
流動資産	18,053
非流動資産	
持分法で会計処理されている投資	34,039
無形資産	14,149
その他	25,111
取得資産の公正価値合計	91,354
流動負債	15,939
非流動負債	17,631
引受負債の公正価値合計	33,570
純資産	57,784
のれん(注)2	62,215

(注)1. 支払対価の内訳は、現金102,000百万円並びに営業債務及びその他の債務18,000百万円であります。

2. のれんは当社と被取得企業とのシナジーを活かした今後の事業展開により期待される将来の超過収益力を反映したものであります。

(5) 取得関連費用

アドバイザー業務等に対する報酬・手数料 35百万円

(6) 当社グループの業績に与える影響

当第3四半期連結累計期間で認識している支配獲得日以降における被取得企業の収益及び四半期利益(親会社所有者に帰属)は、それぞれ2,622百万円、1,434百万円であります。

企業結合が当連結会計年度の期首であったと仮定した場合の、収益及び四半期利益(親会社所有者に帰属)のプロフォーマ情報(非レビュー情報)は、それぞれ7,711,354百万円、270,149百万円であります。

7. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定する金融商品について、公正価値の測定に用いたインプットに応じて3つのレベルに分類しております。

レベル1：同一の資産または負債に関する活発な市場における相場価格

レベル2：レベル1の公表価格を除く、直接または間接的に観察可能なインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

(2) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
営業債権及びその他の債権	1,773,024	1,773,060	1,785,383	1,785,426
金融負債				
営業債務及びその他の債務(注)	1,611,030	1,611,030	1,606,336	1,606,336
社債及び借入金				
社債	318,564	313,709	280,904	272,607
借入金	1,618,137	1,603,210	1,703,775	1,684,404
コマーシャル・ペーパー	85,000	85,000	100,000	100,000

(注) リース負債は除いております。

公正価値の測定方法は次のとおりであり、非支配株主に係る売建プット・オプション負債は公正価値ヒエラルキーのレベル3、それ以外は全てレベル2に分類しております。

(a) 現金及び現金同等物

主として、現金、当座預金及び短期間で満期を迎える定期預金であり、その公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。

(b) 営業債権及びその他の債権

短期間で決済される債権及び変動金利付債権の公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。それらを除く債権の公正価値は、新たに同一残存期間で同程度の信用格付を有する債権を同様の条件の下で取得する場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより測定しております。

(c) その他の金融資産

主として、預入期間が3か月超1年以内の定期預金であり、その公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。

(d) 営業債務及びその他の債務

短期間で決済される債務の公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。なお、営業債務及びその他の債務には非支配株主に係る売建プット・オプション負債が含まれており、その公正価値は将来キャッシュ・フローを割引く方法に基づいて算定しております。

(e) 社債及び借入金

社債の公正価値は、公表されている参考価格を参照して測定しております。借入金の公正価値は、新たに同一残存期間の借入を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより測定しております。

(3) 公正価値で測定する金融商品

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、次のとおりであります。なお、非経常的に公正価値で測定する金融商品はありません。

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
デリバティブ	4,027	82,270	-	86,297
その他の投資				
株式・出資金	381,343	-	242,607	623,951
合計	385,371	82,270	242,607	710,248
金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ	2,122	30,238	-	32,361

当第3四半期連結会計期間(2023年12月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
デリバティブ	5,266	78,256	-	83,523
その他の投資				
株式・出資金	474,522	-	252,395	726,918
合計	479,789	78,256	252,395	810,442
金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ	2,850	26,346	-	29,197

公正価値の測定方法は、次のとおりであります。

(a) その他の金融資産

レベル1に分類した金融商品は、活発な市場で取引されているデリバティブであり、各年度の末日現在の相場価格に基づき測定しております。レベル2に分類した金融商品は、相対取引のデリバティブであり、ブローカーによる提示相場及び観察可能なインプットに基づき測定しております。

(b) その他の投資

レベル1に分類した金融商品は、活発な市場で取引されている株式であり、各年度の末日現在の相場価格に基づき測定しております。レベル3に分類した金融商品は、活発な市場における相場価格がない株式及び出資金であり、適切な権限者が承認した公正価値の測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続に従い、評価者が各金融商品の評価方法を決定し測定しております。なお、出資金の一部は、存続期間に定めのある事業組合への投資であるため、純損益を通じて公正価値で測定しており、レベル3に分類した金融商品に含まれております。評価方法には類似会社比較法、純資産法等があり、測定にあたり、PBR、非流動性ディスカウント等を利用しております。



(c) その他の金融負債

レベル1に分類した金融商品は、活発な市場で取引されているデリバティブであり、各年度の末日現在の相場価格に基づき測定しております。レベル2に分類した金融商品は、相対取引のデリバティブであり、ブローカーによる提示相場及び観察可能なインプットに基づき測定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類した金融商品の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
	その他の投資	その他の投資
期首残高	217,704	242,607
FVTOCIの金融資産から生じるその他の包括利益	22,656	14,724
購入	8,777	18,283
売却	990	522
為替換算	886	1,313
その他	9,169	5,437
期末残高	239,864	252,395

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類した金融商品に係る重要な観察不能なインプットは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
PBR	0.4倍～4.4倍	0.6倍～4.8倍
非流動性ディスカウント	30.0%	30.0%

PBRが上昇(低下)した場合は公正価値が上昇(低下)し、非流動性ディスカウントが上昇(低下)した場合は公正価値が低下(上昇)します。

8. 配当金

前第3四半期連結累計期間において、1株当たり186円(総額65,485百万円)の配当を支払っております。

当第3四半期連結累計期間において、1株当たり231円(総額81,331百万円)の配当を支払っております。

9. 収益

当社グループの収益は、主として一時点で顧客に支配が移転される物品の販売から認識した収益で構成されており、一定期間にわたり認識される収益に重要性はありません。なお、収益を純額で表示している代理人としての取引について、純額で計上された収益の金額が収益全体に占める割合は重要なものではありません。

収益の分解とセグメント収益との関連は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	金属	グローバル部品・ロジスティクス	モビリティ	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	化学品・エレクトロニクス	食料・生活産業
顧客との契約から認識した収益	2,054,861	880,070	616,892	616,785	1,595,748	552,841
その他の源泉から認識した収益	5,223	-	6,041	837	-	8,436
合計	2,060,085	880,070	622,934	617,622	1,595,748	561,278

	報告セグメント		その他 (注)1	連結
	アフリカ	合計		
顧客との契約から認識した収益	1,005,084	7,322,285	3,791	7,326,076
その他の源泉から認識した収益	20,786	41,325	-	41,325
合計	1,025,871	7,363,611	3,791	7,367,402

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。

2. その他の源泉から認識した収益には、IFRS第9号「金融商品」及びIFRS第16号「リース」等に基づき認識した収益が含まれております。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	金属	グローバル部品・ロジスティクス	モビリティ	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	化学品・エレクトロニクス	食料・生活産業
顧客との契約から認識した収益	2,148,146	932,693	754,220	581,153	1,556,390	514,791
その他の源泉から認識した収益	2,854	-	7,041	861	-	8,523
合計	2,151,000	932,693	761,261	582,015	1,556,390	523,314

	報告セグメント		その他 (注)1	連結
	アフリカ	合計		
顧客との契約から認識した収益	1,175,285	7,662,680	5,898	7,668,578
その他の源泉から認識した収益	22,322	41,603	-	41,603
合計	1,197,607	7,704,283	5,898	7,710,182

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。

2. その他の源泉から認識した収益には、IFRS第9号「金融商品」及びIFRS第16号「リース」等に基づき認識した収益が含まれております。

## 10. 1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、希薄化後1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益（親会社の所有者に帰属）（百万円）	235,428	270,858
基本的加重平均普通株式数（千株）	351,858	351,872
基本的1株当たり四半期利益 （親会社の所有者に帰属）（円）	669.10	769.76

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益（親会社の所有者に帰属）（百万円）	84,148	93,100
基本的加重平均普通株式数（千株）	351,865	351,877
基本的1株当たり四半期利益 （親会社の所有者に帰属）（円）	239.15	264.58

## 2【その他】

2023年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 44,011百万円

1株当たりの金額 125円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 2023年11月27日

（注）2023年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

豊田通商株式会社  
取締役会御中

PwC Japan 有限責任監査法人  
名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木内仁志

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小笠原修文

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉本晃司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊田通商株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、豊田通商株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。